

一般社団法人 日本呼吸療法医学会
2024 年度（第 47 期）第 3 回理事会 議事録

日 時：2025 年 2 月 28 日（金）18:00～19:30

形 式：Web 会議形式

出席者：竹内宗之（理事長）、内田寛治、大塚将秀、小倉崇以、倉橋清泰、志馬伸朗、
清水敬樹、中根正樹、平井豊博（理事）
石井宣大、佐藤暢一、玉木 彰、松本幸枝（各理事）、竹田晋浩、藤野裕士（監事）
欠席者：吉田健史（理事）

（敬称略）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席が報告され開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会議事録の確認・承認（竹内理事長）

- ・前回理事会議事録は、原案どおり承認された。

2. 持ち回り理事会（審議 1 件、連絡 3 件）の確認・承認（竹内理事長）

- ・審議 1 件の決定事項を承認し、連絡 3 件の内容を確認した。

3. 理事長報告（竹内理事長）

1) 日本呼吸器学会学術講演会共同企画

- ・第 65 回日本呼吸器学会学術講演会共同企画「呼吸管理中の吸入療法を検証する」への参画について承諾した。

2) 第 35 回日本臨床工学会への後援名義の件

- ・第 35 回日本臨床工学会理事長・会長より届いた後援依頼について承諾した。

3) 岡山大学病院院内検討会外部委員の推薦依頼の件

- ・岡山大学病院医療安全管理部より、岡山大学病院において発生した人工呼吸器関連事例について事例検討会を行う必要が生じ、事例に対する外部有識者からの助言を得るべく、本会宛に 1 名の推薦の依頼があった。安全対策・危機管理委員長である大塚理事を推薦する旨を先方に回答した。

4) 日本集中治療医学会との合同企画

- ・第 47 回日本呼吸療法医学会学術集会（2025 年 8 月 30 日（土）～31 日（日）大阪、吉田健史会長）にて、倫理委員会企画セッションとして日本集中治療医学会との合同企画を提案し、承認を得た。

5) インフルエンザ重症例の全国調査の実施と取材対応の件

- ・全国的なインフルエンザ肺炎の大流行に際し、本会ならびに日本心肺補助学会の会員を対象に標記の調査を実施し、ホームページに調査結果を公開した。本件は ECMO プロジェクト委員会と理事長とで対応した。

- ・ 標記調査について、NHK より取材依頼があった。2024 年末にインフルエンザ重症患者が多数発生した状況を受けて、日本小児科学会と連携して小児に対する全国調査を計画したこと、成人領域でも ECMO プロジェクト委員長の清水敬樹理事より調査が必要との声があがり、小児・成人両方の調査を実施した経緯を説明した。

4. 事務局からの報告（佐藤理事）

- ・ 2025 年 2 月時点の会員数が以下のとおり報告された。
 - 一般会員：1,863 名（Dr 1,157、Ns 258、CE 317、PT 108、他 23）
 - 賛助会員：14 社／年間購読契約：8 件
- ・ 会員動向は、医師が増加傾向にある一方、看護師、臨床工学技士、理学療法士はいずれも横ばいとなっている。
- ・ 一般会員の会費納入状況は、2023 年度が 92.9%、2024 年度が 79.2%である。2 年分未納者には事務局からリマインドを行っている。
- ・ 事務局報告を受けて、多職種会員を増やしていく戦略が必要との意見があがった。1 例として、学術集会に医師が院内の非会員多職種メンバーを連れて参加した場合、初回については同行者の参加費を無料とする学会の事例があがった。
- ・ 本会の場合、かつては演題発表で会員資格を必須としていたが、10 年ほど前に非会員でも発表できる方針に切り替え、その後、学術集会の参加者数が大きく伸びている状況もある。また、会費未納による自然退会者が減少したが、これは学会発表のためだけに入会したと思われる会員がその後会費滞納になっていたと推測される。会費未納は、事務局からの度重なる督促などの手間が発生するだけでなく、法人の健全な運営にも支障をきたすものである。そうした経緯や本会を取り巻く環境などを勘案したうえで、入会の動機や経済的なメリットを提示できる学会としての努力が必要である。

5. 学術集会報告、準備状況

1) 第 46 回学術集会（中根前会長）

2024 年 6 月 28 日(金)・29 日(土)天童ホテルほか（山形） 「標す」

- ・ 学術集会収支決算は、収入 75,421,980 円、支出 64,893,263 円で、10,528,717 円の黒字決算であったことが報告された。余剰金の分配については審議事項で議論した。

2) 第 47 回学術集会（吉田会長、代 竹内理事長）

2025 年 8 月 30 日(土)・31 日(日)グランキューブ大阪（大阪）

「挑戦、そしてその先へ—Beyond the CHALLENGE—」

- ・ 2025 年 1 月 7 日から 2 月 26 日の期間で実施した演題募集の期日を 3 月 19 日まで延長したことが報告された。プログラムは確定し、非会員演者への内諾を確認中。共

催セミナーについては現時点で 11 セッションを確保済である。

3) 第 48 回学術集会 (会長：平井理事)

2026 年 7 月 4 日(土)・5 日(日)国立京都国際会館 (京都)

- ・上記の進捗が報告された。

4) 第 49 回学術集会 (会長：竹内理事長)

2027 年 7 月 3 日(土)・4 日(日)ウインクあいち (愛知)

- ・上記の進捗が報告された。

6. 事業報告

1) セミナー事業 (大塚理事)

- ・医師向けセミナー第 14 回 Basic コースの受講 (3 月 1 日～31 日) が開始される。受講料は 12,100 円 (税込)、受講者数は 293 名。年々受講者が減っており、委員会で対策を検討することが報告された。
- ・人工呼吸ハンズオンセミナーin 鹿児島が以下のとおり開催された。

日 時：2025 年 1 月 11 日(土)9:00～12:00

会 場：鹿児島大学病院 臨床研修センター

講 師：新旧セミナー委員 8 名 (4 ブース設置)

内 容：① 人工呼吸器のグラフィック (大村、櫻谷)

② 肺保護換気とは？ (小野寺、鎌田)

③ この自発呼吸は大丈夫？ (板垣、小山)

④ 最適な PEEP 設定 (方山、藤江)

受講生：1 ブースあたり最大 8 人。総数最大 32 名。多職種の参加。

謝 礼：50,000 円、旅費交通費 約 50,000 円 (主催団体負担)

2) 呼吸療法専門医 2024 年度〈更新・新規〉申請 (佐藤理事)

- ・2024 年 12 月 7 日(土)11:30～13:00 に新大阪で筆記試験を実施した。受験者 36 名。客観問題 50 問。合格基準 6 割の得点を満たした 36 名を合格とし、理事会承認を得て可否を通知した。登録料納入を確認後、認定証を年度内に発行する。
- ・呼吸療法専門医研修施設として、1 施設からの追加申請が届き委員会で内容確認を行った。申請を受理し登録手続きを完了した。

2024 年度新規：国立循環器病研究センター (大阪)

7. その他、今後の理事会予定 (竹内理事長)

1) 2024 年度理事会日程

- ・第 4 回理事会 (Web 会議形式) 5 月 30 日(金) 18 時～19 時半

2) 定時社員総会 (Web 会議形式) 6 月 14 日(土) 17 時～19 時

- ・総会の開催日時が決定した。代議員への案内を行う。

Ⅱ. 委員会報告

12月 9日	16:00-17:00	専門医委員会
11日	11:00-11:50	広報委員会
20日	18:00-18:45	チーム医療推進委員会
1月 17日	18:00-19:00	チーム医療推進委員会
2月 21日	18:00-18:30	チーム医療推進委員会
28日	18:00-19:00	第47期第3回理事会
3月 4日	13:00-14:30	編集委員会（予定）
6日	11:00-12:00	広報委員会（予定）
日	18:00-19:00	セミナー委員会（予定）

- ・前回の理事会以降、上記のとおり委員会が開催されたことが報告された。

1. セミナー委員会（大塚理事・玉木理事）

- 1) 日本集中治療医学会第9回関東甲信越支部学術集会でのハンズオンセミナー
 - ・2025年7月にパシフィコ横浜で開催される日本集中治療医学会第9回関東甲信越支部学術集会で、人工呼吸に関連するハンズオンの担当を、武居哲洋会長よりセミナー委員長に依頼があった。審議事項で学会としての対応について協議を行う。

2. 安全対策・危機管理委員会（大塚委員長）

- 1) 医療事故外部調査委員リスト（仮称）について
 - ・岡山大学病院医療安全管理部からの外部有識者推薦依頼を受けて、今後こうした依頼があることを想定し、安全対策・危機管理委員を中心に標記調査委員を以下のとおり選出した。
 - ・将来的には代議員に対象を広げて委員を募り、派遣依頼があった場合は、理事長、事務局担当理事、安全対策・危機管理委員会委員長で協議して対応者を決めることなどを検討している。当面は以下のメンバーで対応する。

川崎 達也 Dr 静岡県立こども病院集中治療センター
 櫻本 秀明 Ns 日本赤十字九州国際看護大学看護学部看護学科
 清水 敬樹 Dr 東京都立多摩総合医療センター救命救急センター
 則末 泰博 Dr 東京ベイ・浦安市川医療センター救急集中治療科
 濱本 実也 Ns 公立陶生病院集中治療部
 横山 俊樹 Dr 公立陶生病院呼吸器・アレルギー内科
 大塚 将秀 Dr 横浜市立大学附属市民総合医療センター集中治療部

3. ECMO プロジェクト委員会（清水委員長）

1) インフルエンザ重症例の全国調査

- ・ECMO の症例登録で使用してきた CRISIS を改良した new CRISIS を活用し、4 学会合同で行うことが提案された（日本救急医学会、日本集中治療医学会、日本呼吸療法医学会＋小児関連学会）。
- ・緊急調査実施の許可を理事長に仰ぎ承認を得て、本委員会として調査協力を行った。ホームページに調査結果を公開している。

4. 社会保険委員会（志馬委員長）

1) 令和 8 年度診療報酬改定「提案意向調査」

【主提案】

「電気インピーダンス・トモグラフィ（EIT）」（大下慎一郎 先生）

- ・ARDS 診療ガイドライン 2026 作成委員会からの提案案件。日本集中治療医学会、日本呼吸器学会、本会の 3 学会で共同提案を行う。『ARDS 診療ガイドライン 2026』の制作状況が大きくかかわってくる。

【共同提案】

「CPAP 使用規定の改正、AHI 15 以上、簡易モニター30 以上」

「CPAP 電話指導に対する加算」

- ・日本呼吸器学会（陳 和夫先生）からの打診を受け、上記 2 案を共同提案。

「人工呼吸器装着前意思決定支援料」

- ・日本内科学会からの打診を受け、上記案を共同提案。

2) 内科系学会社会保険連合呼吸器関連委員会

日 時：2024 年 12 月 23 日（月）19:00～20:00

形 式：オンライン形式

出 席：志馬伸朗委員長（広島大学大学院）

- ・上記関連委員会の開催に際し、本委員会から上記の委員が出席した。

5. 倫理委員会（志馬理事・松本理事）

1) 合同シンポジウム「4 学会合同終末期ガイドラインを呼吸器領域でどう活用するか？」

- ・第 47 回日本呼吸療法医学会学術集会（2025 年 8 月 30 日(土)～31 日(日)大阪、吉田 健史会長）にて、以下の日本集中治療医学会との合同企画が採択された。
- ・演者：「4 学会終末期ガイドラインの作成過程と内容の概略」（仮）
伊藤 香（帝京大学医学部附属病院、集中治療医学会より）
「本ガイドラインで救急・集中治療領域のプラクティスはどう変わるか？」（仮）
渥美 生弘（聖隷浜松病院救命救急センター）

「本ガイドラインをナースの立場からどのように活かすか？」(仮)

辻本真由美（横浜市立大学附属市民総合医療センター高度救命救急センター）

「呼吸療法医学会としての今後の活動の可能性」(仮)

則末 泰博（東京ベイ・浦安市川医療センター、呼吸療法医学会より）

6. 広報委員会（吉田理事、代 竹内理事長）

- ・学会の魅力を発信する「ダグライン・ボディコピー」を制作するにあたり会員にアンケートを行った。その結果を以下に要約する。
- ・現在広報委員会ではホームページの刷新に向けてデザイン・構成案の検討を行っている。

Q1. 呼吸療法は、患者さんにどのように寄り添う治療法だと思いますか？

呼吸療法は、患者の命を守り、呼吸の苦痛を軽減し、改善を目指す治療法。特に呼吸困難や苦しみを和らげ、回復を支援することが重要視され、患者中心のチーム医療として医師、看護師、リハビリなどが協力し、治療を行う。また、慢性期では患者のQOL向上や生きる力を支える治療ともされている。医療機器や技術を駆使し、患者に安心感と安楽な呼吸を提供することが求められている。

Q2. 呼吸療法での患者さんとの思い出深いエピソード

患者とのかかわりでは、回復や改善に寄り添った経験が多く、感動的な瞬間がいくつもあった。たとえば、諦めかけた患者の命が回復した瞬間や、呼吸リハビリで患者の自信を取り戻させた話、人工呼吸器を外して家族と再会したエピソードなどが挙げられる。医療者として失敗や反省もあり、患者との信頼関係や理解を深める大切さを実感したエピソードもあった。

Q3. 日本呼吸療法医学会の「推し」ポイント

日本呼吸療法医学会の魅力は、さまざまな職種が集まり、呼吸不全に関する多角的な知識や技術を共有できる点。特に、人工呼吸管理における専門性が強調され、学術集会では多職種が集まり意見交換を行い、急性期から在宅まで一貫した治療法を学べる機会が提供される。昔の学術集会ではより専門的で深い知識を得られたことが評価され、マニアックなテーマも扱ってほしいとの声もあった。

III. 審議事項

第1号議案 委員会人事（佐藤理事）

- ・以下の委員推薦が各委員会より上申され、承認された。
- 1) 安全対策・危機管理委員会
 - ・荒田 晋二代議員（CE）を次期委員として推薦
 - 2) 専門医委員会
 - ・長嶺 祐介代議員（Dr）、廣津 聡子専門医（Dr）、

- 横山 俊樹代議員 (Dr) を次期委員として推薦
- ・大藤 純委員 (Dr) を次期委員長として推薦

3) 広報委員会

- ・大橋 俊成会員 (CE) を今期委員として推薦

第2号議案 第46回学術集会 余剰金の件 (佐藤理事)

学術集会の余剰金については「収支差額から法人税・消費税を差し引いた額のうち、75%を会長に、25%を学会本体に繰り入れる。会長への繰り入れ上限額は500万円」と規定されている(理事会・委員会規則第23条)。

◆第46回学術集会(2024年6月天童、中根正樹会長)決算

収入合計 75,421,980 円 / 支出合計 64,893,263 円 収支 10,528,717 円 (A)

◆法人税・消費税

会計士の指導のもと計算を行った結果、税額は以下のとおり。

法人税等 631,100 円 / 消費税等 868,900 円 合計 1,500,000 円 (B)

◆余剰金

収支 (A) - 税額等 (B) 9,028,717 円

会長 (×0.75) 6,771,537 円 / 学会 (×0.25) 2,257,180 円

上記のとおり分配額を算出した。理事会・委員会規則により、上限額の500万円を会長に、4,028,717円を学会に繰り入れることが承認された。

なお、収益事業にかかる直接経費の見直しにより法人税等の負担額をマイナス調整できた場合、軽微な額の変更が生じるが、それによる余剰金の再計算は行わない。

第3号議案 呼吸療法専門医〈更新・新規〉認定の件 (佐藤理事)

- ・2024年8~9月の期間で行った呼吸療法専門医の申請において、委員会で申請内容を確認した更新68名について、承認された。また、筆記試験合格者36名+暫定認定1名の認定についても、承認された。
- ・今回、筆記試験で36名全員が合格となった是非が議論となった。今後、呼吸療法専門医の位置づけや合格水準について、理事会から方針・基準を委員会に提示する必要がある。
- ・試験範囲となっている『呼吸療法専門医テキスト』の質向上がそのまま試験内容にもつながるため、テキスト・試験いずれも検証を継続する。テキスト改訂の際は、各項目の担当委員を固定化せず複数の委員の目が入る体制をとるよう委員会に打診する。

第 4 号議案 人工呼吸器停止事例収集の終了の件（大塚委員長）

- ・安全対策・危機管理委員会で、2013 年から行ってきた人工呼吸器停止事例収集について、事業継続の審議を行った。これまでの収集結果から、当初危惧されていた特定の機種に片寄った事象ではないことが判明した。
- ・本事例収集は報告者からの任意のものであるため、報告者バイアスが大きい点や、PMDA および日本臨床工学技士会でも同様の事例収集事業があり報告者の負担が大きいことなどが懸念される。
- ・以上より、2025 年 3 月末でもって本事業を終了することが決定した。終了にあたり学会誌での報告を行うべく、すでに原稿を作成中である。

第 5 号議案 呼吸療法専門医の認定更新にかかる更新点数の件（佐藤理事）

- ・呼吸療法専門医の更新については、かつては 5 年間で本会年次学術集会に 2 回以上の出席という比較的達成が容易な水準であったが、『呼吸療法専門医テキスト』や筆記試験の充実化と並行して、更新要件も再考すべきという意見があり、「更新点数 4 点以上の取得」という要件が追加された経緯がある。
- ・今回、他学会のセミナーも講義・受講を更新点数に追加する案があがり、それを機に、本制度の目的や学会全体の方向性なども総合的に考慮し、専門医制度施行細則第 15 条（3）を以下のとおり専門医委員会で再考した。審議の結果、本案は承認された。

【専門医制度施行細則 第 15 条（3）】

第 15 条 専門医認定の有効期限満了にともなう認定更新には、過去 5 年間で以下の要件を満たす必要がある。

- （1）本会年会費の継続した納入
- （2）本会年次学術集会に 2 回以上の出席
- （3）更新点数 4 点以上の取得
 - ・本会年次学術集会での**指定/**一般演題発表（~~共同演者も可~~**筆頭演者**）=~~1点~~**2 点**
 - ・本会年次学術集会での**指定/**一般演題**以外の**発表（~~共同演者も可~~）=~~2点~~**1 点**
 - ・本会年次学術集会での**座長の担当** = **1 点**
 - ・本会年次学術集会での**優秀演題セッションの審査担当** = **1 点**
 - ・会長が指定する年次学術集会専門医更新講習の聴講 = 1 点
 - ・「呼吸療法」掲載（掲載予定を含む、~~共著可~~**筆頭/責任著者**） = 2 点
 - ・「呼吸療法」掲載（掲載予定を含む、~~共著者可~~） = ~~2点~~**1 点**
 - ・「呼吸療法」査読（1 論文につき） = 1 点
 - ・医師向け人工呼吸管理基礎教育プログラムの講演 = 2 点
 - ・医師向け人工呼吸管理基礎教育プログラムの受講 = 1 点
 - ・呼吸療法専門医テキストの執筆・改訂ならびに

第6号議案 地方でのハンズオンセミナー開催への補助の件（大塚理事・玉木理事）

- ・セミナー事業では年間数百万円単位の黒字が出ており、その有効活用の一環として、地方でのハンズオンセミナー開催に補助を出すという提案が委員会からあがった。
- ・財源はオンラインセミナーの受講料である一方、受益者はハンズオンセミナーの受講者になり、両者が異なるという点と受益者が非常に少数（多くて30名前後）という点が懸念された。公平性の担保が課題の1つといえる。
- ・参加者には学会入会を義務づける案もあるが、こうして入会した会員は幽霊会員になる（次年度以降の会費納入がなく自然退会となる）ことが危惧される。
- ・審議の結果、本会全体の事業という大きな括りで考えると、学会の積極的な社会参画による社会的地位向上といったメリットがあり、呼吸療法の裾野を広げるという意味でも経費的な面がクリアできるのであれば推進していくことで合意した。
- ・セミナー委員の負担にならない範囲で、年に1回、地方開催を目指して委員会で検討してもらうこととした。

第7号議案 他学会からのハンズオンセミナー担当依頼の件（大塚理事・玉木理事）

- 1) 日本集中治療医学会第9回関東甲信越支部学術集会でのハンズオンセミナー
 - ・2025年7月にパシフィコ横浜で開催される標記支部学術集会で、人工呼吸に関連するハンズオンの担当を、本会セミナー委員長に依頼したいとの打診があった。90分間の枠で、3ブース程度を設置して実施されたいとのこと。
 - ・本会にこうした依頼があるのは喜ばしいことであり、基本的にはお受けする方向で検討を行うが、学会への依頼を受けて対応すること、適正な額の講演料・資料作成料を頂戴すること、器材・消耗品は先方で手配いただくこと、できるだけ近隣の講師で対応できるよう配慮いただくことなどを条件に、承認された。
- 2) ハンズオンセミナーの受託基準
 - ・今後、こうした依頼が複数の学会から届くようになった場合、年間3件程度を引き受ける目安とする。

第8号議案 用語検索システム制作費の件（大塚委員長）

- ・2009年に作成・公開した日本呼吸療法医学会用語集は、2016年の改訂第2版発行を経て、現在、改訂第3版を鋭意制作中である。パブリックコメントの実施後、理事会承認をもって、2025年3月中を目途に正式に公開する計画である。
- ・現行の第2版の公開方法は、用語を網羅した一覧をPDFにして学会ホームページに掲載しているが、第3版についてはWeb上に用語入力欄を設け、当該用語を検索で

きるシステムの導入を検討している（小児科用語集参照）。

- 当該システム制作にかかる見積額 26 万円（税別）がメディカ出版から提示された。導入の可否について審議行った結果、承認された。PDF の掲載と検索システムの双方を採用し、スマートフォンでの閲覧もできる仕様に依頼する。